

# トランプ氏有罪評決の衝撃 さらに深まる米国の分断

ジャーナリスト

泉 洋海

11月5日の大統領選で当選を目指

すドナルド・トランプ前大統領が、元不倫相手への口止め料を隠すために業務記録を改ざんした罪で有罪判決を受けた。ニューヨーク州地裁の陪審は、34の罪全てで有罪との評決を下し、全米に衝撃が広がった。大統領経験者で有罪判決を受けた例はない。トランプ氏は予定通り大統領選に出馬できるが、有罪判決を受けたことで、勝敗を分ける接戦州で無党派層の投票行動に影響を及ぼす可能性がある。

## 「ギルティ」

トランプ氏はいつになく厳しい表情だった。この日、トランプ氏の疑惑を話し合う12人の陪審員による2日目の評議が終わろうとしていた。判事はこの日の評議を打ち切り、翌日に継続する手続きに入ろうとしたが、陪審と話しして評決に達したこと

を知った。

「ギルティ（有罪）」と陪審長が34回繰り返すのをトランプ氏はげんぜんとした表情で聞いていたという。「不正な裁判であり、私は無実だ」。トランプ氏は評決後、記者団にそうぶちまけ、11月の大統領選投票日に「国民による本当の評決が下される」と訴えた。

量刑は7月に言い渡される。初犯で、77歳と高齢であることから実刑の可能性は低いとされる。トランプ氏は控訴するとみられ、その間は刑の執行が停止される。

さらに、有罪になっても、大統領選への立候補に支障はない。米国は合衆国憲法で、大統領になる要件を、米国生まれ▽35歳以上▽米国に14年以上居住としており、起訴や有罪による規定はない。かつては、獄中か



不正な裁判であり、私は無実だ

ら選挙活動をした候補者もいた。7月に開かれる共和党大会で、過半数の代議員を獲得しているトランプ氏が正式に大統領候補に指名される見通しだ。

地裁周辺ではトランプ氏の支持者と反トランプ支持者が取り巻き、評決を待った。トランプ氏有罪の評決

に、支持者は「冗談だろう」と笑い飛ばした。逆に団結を強め、大統領選の支持が増えるだろうと予測した。反トランプ派は「司法による正しい判断が下された」と受け止めた。支持者と反支持者とで米国の分断はさらに深まりそうだ。

## 有罪の代償

事件はトランプ氏が2016年の大統領選前に、弁護士を通じて不倫相手の元ポルノ女優ストーミー・ダニエルズさんに13万ドル（約2044万円）の口止め料を支払ったが、これを弁護士費用として不正に事業記録に計上し、選挙に不利な情報を隠したとして、ニューヨーク州地検に起訴された。罪は同州刑法の「第1級事業記録改ざん罪」として重罪にあたるという。

裁判では、トランプ氏の元顧問弁護士マイケル・コーエン氏が、口止



全米の大学でデモが広がっている

影響を及ぼさないと分析する識者もいる。選挙が5ヵ月後であることから、その印象が薄れる可能性もある。

しかし、バイデン大統領とトランプ前大統領という前回と同じ顔ぶれの対決は接戦が予想され、「スイング・ステート」と呼ばれる接戦州の結果が勝敗を左右する。それらの州で、鍵を握る無党派層が有罪評決を受けたトランプ氏を敬遠する可能性はあるだろう。

め料の支払いは「トランプ氏の指示だった」と証言。ダニエルズさんもホテルのスイートルームでの夕食に誘われ、性的関係をもったことなどをつまびらかにしたという。トランプ氏の弁護士は作り話と反論したが、陪審は全会一致で有罪評決を下した。

トランプ氏はこのほか、2021年1月に、支持者らが連邦議会議事堂を占拠するのを扇動したとされる罪や、大統領選の敗北を覆そうとし

た事件、機密文書を不正に保管または隠ぺいした事件の3件で起訴されているが、大統領選前に結果が出るのは今回が最後となる可能性が高い。

トランプ氏は自らの行動が問題になるたびに「魔女狩り」「バイデン政権による政治的迫害」などと訴え、自らの支持者を鼓舞し、団結させるために利用してきた。このため、今回の有罪評決にも岩盤支持層はトランプ氏支持を変えず、大統領選には

米キニビアック大は、調査でトランプ氏が有罪になった場合、投票行動に影響があるかを尋ねた。トランプ氏に投票すると答えた人の6%がトランプが有罪となった場合、彼に投票する可能性が低くなると答えた。24%が同氏への投票の可能性が高くなり、68%が投票に変わりはない、と答えた。シビアな戦いとなった場合、6%は結構な差になり得るかもしれない。

米先端政策研究所のグレン・フクシマ上席研究員は、議会襲撃事件などトランプ氏による4つの起訴を不安定要素とみている。「起訴でいっ

どういう結果が出るかも重要。トランプ氏に有罪判決が出た場合、かなり支持は下がる」と指摘した。

ポリティクス」によると、勝敗を決する接戦7州の各種世論調査の平均支持率は、0.1〜5ポイント台の差でトランプ氏がリードしている。例えば東部ペンシルベニア州ではバイデン氏45・5%、トランプ氏47・8%でトランプ氏が2・3ポイント高い。

現職のバイデン氏を巡っては、インフレはどうやら一段落したものの、国民は食料品や雑貨などの物価高に悩まされている。また、バイデン政権下で急増した中南米からの不法移民問題も政権を揺さぶる。

さらに、和平を呼びかけつつ、ガザへの攻撃をやめないイスラエルを擁護する政権に反発し、全米の大学でデモが広がっている。1990年代半ば以降に生まれたいわゆる「Z世代」の若者が中心で、民主党支持者が多いが、今は政権批判の急先鋒に立っているのだ。前回選挙でバイデン氏を押し上げたのは、普段は選挙にあまり行かない若者たちだった。彼らが今回、政権への嫌悪感から投票に行かなくなれば、バイデン氏にとって深刻な打撃になるだろう。

### 伸び悩む現職

ABCニュースによると、トランプ氏の有罪評決を受け、バイデン大統領は、トランプ氏が裁判を「仕組まれたやらせ」などと述べるのは「無謀」で「無責任」と言及した。

大統領選本選まで5ヵ月だが、現職のバイデン氏は守勢を強いられている。政治サイト「リアル・クリア